

たけた

市議会だより

No.3 発行 平成18年2月1日

編集 ■市議会だより編集委員会 ☎0974-63-4813 印刷 ■えとう印刷



「自然・歴史・文化を育む名水名湯田園観光都市」
名水(その3) 鏡池公園(竹田市久住町大字久住)

行政改革の 行方

「三位一体の改革」の推進により、国庫補助金・負担金の一般財源化や地方交付税の削減が行われる中、多くの地方自治体で財源不足が生じており財政運営に大きな影響を受けています。

竹田市においては、平成17年度を起点にして、21年度までの具体的な行政改革の内容を明示した「集中改革プラン」作成に取り組んでいます。それらの基礎となる執行機関の行う各行政評価の結果について、温もりのあるベクトルを広げながら、公正の確保と透明性を図るようになお一層の監視を強めて行きたいと考えています。地方分権は地方議会の役割を増大させますが、市議会議員としては議員定数削減等も自らの課題として厳粛に受けとめてまいりたいと常々考えております。市民の皆様には、竹田市議会に対し今後ともご指導ご協力をよろしくお願い致します。

(編集委員 徳永信二)



視察研修報告

総務常任委員会 委員長 坂梨 宏之進

青森県黒石市の行財政改革

黒石市行政改革大綱が平成13年度から17年度にわたって行われた。主な内容は農業公社の設立、スカルイン黒石の民間委託、市福祉公社廃止、養護老人ホームの民間移譲、その他に職員の間末手当削減(15・20%)、本俸削減(5%)、各種手当削減、補助金削減など多岐にわたって財政改革を行なっていた。



黒石市での研修

職員、住民、議会の反発がどうして出ないのか慎重に判断してみると、市町村合併法定協議会からも見放されるくらいの6年連続の財政赤字、480億円の総累積赤字。そういった現実を、職員組合を含め住民皆が十分認識をしているからである。総務省が平成17年度3月末に

発表した地方行政改革のための「行政改革大綱」と「集中改革プラン」の策定方針に沿って行われる新たな策定は、竹田市と大体のところで同じと思うが、黒石市では先ほど記載したこともあり、かなりの面で先取りをしている感がある。竹田市も財政に対し、緊迫感をもって早急に改革、改善を要する感があった。もしや時期が遅すぎるのではないかと黒石市を視察して感じた。北海道上磯町の行財政改革 上磯町の出席者は議長、総務常任委員長、助役、総務課長、企画財政課参事、議会議務局長であり、我々の視察が終わるまで同席し意見を頂いた。上磯町の行財政改革が他の自治体と比較して腰の入れ方の違いを目的の当たりとした感があった。行財政改革の基本方針は大抵どこも同じと思うが、具体的改革事項の中で、事務事業の見直しが詳細にわたって掲げられていることだ。例えば、事業見直しについては事業名を、業務の民間委託については業務名を、補助金の合理化については各団体名をはっきりと掲載している。このことは、役所、議会のみならず、

町民にも「上磯町行政改革審議会」の答申を尊重するよう知らしめ、理解と協力を得られるよう努力しているのである。上磯町は、グループ制を導入している。このグループ制を一口で表すには少し無理があるが、私流に言えば、職員の意識改革、資質向上、機構のスリム化ということだろうか。事実、3万8千人余りの人口であるが、職員数189人、臨時職員15人に対しては、来年度2月に隣町大野町との合併で人口4万9千人の北斗市となるが、やはり、職員数200から220人の体制にしたいとのことだった。函館市に隣接するベッドタウンの町で、病院、保育所などが隣の函館市にあるといったもの、執行部、議会の儉約振りというのか、その手法には驚いた。

産業経済常任委員会 副委員長 日小田 秀之

私も産業経済常任委員会は合併後初めての議員研修を、所管する産業振興に少しも役立てたいとの願いから、全会一致で研修先を長野県飯田市と岐阜県高山市の二市に選定した。

飯田市は南信州に位置し、農業立県の長野県にあって、「飯田型ツーリズム」を実践し、全国的に注目を集めており、本市の竹田研究所も同市にある南信州観光公社が取り組むツーリズムを参考にして今日の活動を行っている。また、高山市は飛騨地方の核心都市として知られ、一般的には観光が有名であるが、「飛騨牛」や「高冷地野菜」の生産が全国トップクラスであり、熱心な生産農家の羨望の地となっている。今回の視察研修は焦点を絞って、「飯田型ツーリズム」の現状と

数189人、臨時職員15人に対しては、来年度2月に隣町大野町との合併で人口4万9千人の北斗市となるが、やはり、職員数200から220人の体制にしたいとのことだった。函館市に隣接するベッドタウンの町で、病院、保育所などが隣の函館市にあるといったもの、執行部、議会の儉約振りというのか、その手法には驚いた。

かったが、ツーリズムの参加団体、人数はともにここ数年着実に増加している。高山市 高山市は人口9万6千人余りで日本一広い市(2、179km²)と言われているが、竹田市と同じように平成17年2月1日に周辺町村と合併し新高山市として新たな出発をしている。飛騨地方の畜産は肥育のウエイトが大きく、肉用牛販売額は平成16年度で約48億円と竹田市(約33億円)と比べても思った



飛騨牛繁殖センターで説明を受ける一行

ほどの大きな差はないが、全国の子牛市場価格ランク表を見ると、岐阜の飛騨市場と関市場は共に常に全国の上位にランクされている。研修中、担当者からの説明をわざわざ聞き直したことが、市の畜産課職員14名中10名が獣医であるということには、委員全員が唖然となった。更には市が6カ所の牛放牧場を有してお

り、これらを聞いただけでも高山市の畜産振興にかける熱意の程を痛感した。

私も産経委員は、今回の貴

社会文教常任委員会 委員長

北海道二七コ町の「町民が作る図書館」と千歳市の生涯学習のまちづくりのための「千歳学出前講座」を中心に研修した。

二七コ町は全国で最初に住民主体の「まちづくり基本条例」をつくり、本格的な住民自治が浸透している自治体である。二七コ町がその条例で大事にしていることは、①情報を共有するために、徹底して情報開示を行う。②住民があらゆることに参加の機会を保障する。この二つを掲げて、みんなで議論してまちづくりを進めていくという気風がしっかりと伝わってきた。

図書館づくりもその運営は、町から委託を受けた、有償・無償のボランティアスタッフ（会員61名）でなされている。司書もいなければ、公務員もいないお母さん集団である。素人ゆえに課題も多いがアイデアはいっぱい実践されている。名称の「あそぶつく」は遊ぶとブック（BOOK）の二つの意味を持つ。「子供たちの（遊び場）を目指して、みんなでワイワイやってきた。私たちも楽しんでやって

重な経験を市政に反映させるべく決意を新たにして帰郷の途に着いた。

加藤 正義

きた結果が、貸し出しの伸びにつながった。」とスタッフの一人は語っていた。気軽に町民も



「あそぶつく」での研修

立ち寄り、小、中、高校生が放課後には「あそぶつく」にやってくる。それぞれの時間を過ごして帰路につく。旧郵便局舎を活用したため、建設費や運営費は安く、町民一人当たり貸し出しも5.1冊と好調であった。課題は、厳しい地方財政のため書籍購入費が少ないこと、将来の運営のあり方がいままじ見えてこないことだとも言う。次に「千歳学出前講座」。

豊かで充実した人生や生活を送るために、それぞれの分野において自発的な意思で行う学習や活動が活発である。市民の学習ニーズを支援して、市民を講師とする「市民編」、その道のプロを講師にした「仕事編」、そして市職員による「行政編」からなり、平成12年7月にスタートしている。16年度は建設常任委員会は公共下水道と街並み環境整備事業の二点を目的として、視察研修を去る11月に北海道「伊達市」と「江差町」にて行った。

建設常任委員会 委員長

伊達市は北海道の南西部に位置し第一次産業を基幹とする田園都市で、北海道の湘南と呼ばれる温暖な地である。面積170km²、人口35,900人、議員定数22名、職員236人である。

当市の下水道計画は取り組みが早く昭和49年に事業着手し、昭和60年10月から市街地区の一部を供用開始し、普及率は平成元年45%、同10年66%、同16年76%と推移しており、事業費283億円を要し、工期は昭和49年度から平成23年度までとなっている。

91講座、381回、15、670名の参加があり、目を見張る活動、そして参加状況である。市民同士の「学びあい」による交流の活発化や市民活動の成果の発表やPRにもつながると大いに期待されていた。市民の学ぶ意欲と環境づくりは、是非参考にしたいと深い感銘を受けた研修であった。

伊藤 孝信

伊達市の街並み整備事業は街路事業と商店街近代化事業の二つの事業を組み合わせて行っていた。四つの路線（歴史街道・フロントティア街道・北の湘南街道・浪漫街道）で事業が展開され、地元の住民、商店街との話し合いを進め、昭和63年以降に事業開始し、現在1カ所が整備中で他はすべて完成されていた。

道路は、電線地中化されており、車道と歩道と合わせて計16mの幅員で広くゆたわたりとした空間であった。また、歩道に柿が植栽されており、この地が柿の北限との事だった。正に大地と地形のフロントティア精神旺盛



伊達街道で説明を受ける一行

規模は小さくても竹田市も前向きに事業を展開すべきだと感じた。

江差町では、昭和63年から歴史を生かす街づくり事業の取り組みが始められ、平成元年に北海道の指定を受け、行政と住民代表による推進委員会を発足し8年間にわたり、協議や全面調査が行われ、平成8年度から事業が開始された。話し合いで景観が損なわれないよう古い建物は出来るだけ残しながら昔風の街並みを再現し、商店や病院等も置き屋根方式を取り入れていく。平成16年に完工して「江差にしえ街道」と名付けて、観光客も増え、経済効果も1億円程度あるとのことだった。我々も1.1kmの街道を散策し、素晴らしい感動を覚え、竹田市も街並み整備事業のスピード化を図らねばと感じた。

一般質問

平成17年第3回定例会は、12月6日から22日までの17日間の日程で開かれました。12月9日、12日の両日、10人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。
なお、原稿は議員本人が執筆しています。



吉竹 悟 議員

行財政改革のありようは

吉竹 市は、行財政改革を行わなければならない再生不可能という重大な危機に面し、「痛み、苦しみはまず市民から」という受け止めをしている。組織の再編・見直しは誰の為なのか？県の機関の存続を求めたことは何故だったのか？同様ではないか？4500人からの職員が意識改革をし、サービスの低下にならないようにするべきである。市民の皆さんにいかにか理解をしていただくか。

総務企画部長 周辺部には十分な配慮が必要だと考えている。人件費の削減の必要性を一番に考え、本庁機能への移行を進めていきたい。

地域振興はどうするのか

吉竹 市の潜在能力をいかに生かすかは、行政の役割。入湯税を観光にさらに期待すべく、使用方法を明確にすべきだと考えるが、今後の考えは？

地域の異なる特色を情報発信する環境が確立できていない。今後、観光産業は飛躍的に発展する。県も観光立県を宣言し、周遊道路も画一され、市ではツーリズム協会の設立を方針付けているが、それぞれがより一層個性を磨き、自らが戦略的に打って出るという意欲を持つことが必要。自立自助の精神を持ち、より体力をつけることこそが急務では？

市としてどのように地域再生

を考えていくのか、また、今後の観光協会のあり方はどうあるべきと考えるのか。



観光道路として期待される県道阿蘇くじゅう公園線(平成17年11月開通)

商工観光課長 入湯税は現実には観光事業に充当し、それぞれの協会等で事業効果を挙げているのではと考えている。ご指摘のように体力のある協会になることは良いことだと理解し、出来る範囲での支援をしていきたい。



大塚 廣 議員

政策決定への市民参加の具体策

大塚 行財政改革の推進に当たって、市民と行政の「協働」がうたわれている。これを実現するには、政策の立案から決定に

いたる全過程への市民参画が大切。そこで、①政策の決定過程や、それに付随する情報まで公開するよう「竹田市公文書公開条例」を改正すべきではないか。
②各種審議会等の委員に公募委員の枠を設けるべきと思うがどうか。

総務課長 現在の条例では、公開できる文書は「職員が職務上作成し、または取得した文書であつて、決済または供覧の手続きが完了し、実施機関が管理しているもの」となっているが、これを「実施機関の職員が組織的に用いる情報、いわゆる意志形成過程における文書で、組織として供用するものは公開の対象とする」方向で検討したい。

また、各種審議会等の委員に公募枠を設けることも市民参画の一選択肢だが、公聴会、市政懇談会、広報誌、文書箱、インターネット活用のパブリックコメント方式などもあるので、これらを含めて検討したい。

はり・きゅう利用券の活用

大塚 はり・きゅう利用券について、市町合併以前は、竹田、直入3町、朝地、緒方地域は自治体の枠を越えて利用が可能であった。合併後も同様の便宜を図るべきではないか。

市民福祉部長 18年度からは、

議員 ぶんとう記

悪戦苦闘？

チャリティーショー！

今年のチャリティーショーは、一年生議員を中心に「裸の殿様」にしたが、全員での立ち稽古が出来たのがなんと本番3日前であつた。先生方さすがに、このままでは大変だという危機感を抱き、徹夜で自主トレまたはカンニングペーパー作成に頑張つたのである。その成果あつて自



ウケタ!!「裸の殿様」

主トレ組は順調に台詞をこなしている。しかし、カンニング組が問題。扇子に書いたり、手に書いたりそれなりの努力をして臨んだのだが、目が薄くて字が読み取れない。「うーん」とか「あ

利用範囲を市内に限定しないように規則を改正したい。

市道岡城線改良に関して 豊後大野市との 話し合い経過

建設課長 岡城線、井の向い線併用区間については、旧朝地町との約束もあるので、19年度改良の方向で、前向きに検討。



日小田秀之 議員

非常災害について

日小田 台風14号は尊い人命、住居家屋が失われるなど本市に甚大な被害をもたらした。今回の台風14号災害に係る一連の情報伝達、更には適宜な応急対策が市として十分にとられたと思うか。

総務企画部長 災害対策本部を設置し状況の把握に努めたが、余りにも広範囲な被害だったため、市民の不満や色々な声を耳にしている。初動的なものについては、今回の災害の対応、対策を考慮しながら、今後のマニュアル・防災計画づくりに生か

すべき点多々あったと考えている。



台風14号で被災した住宅

日小田 有事の際のマニュアルは制定したのか。

総務課長 災害発生後48時間以内に職員がどう行動すべきかを基本とした「初動マニュアル」がほぼ出来上がったので、早急に全職員に周知したい。

日小田 被災地の宮砥地区自治会長会から、携帯電話基地局設置について切実な要請があったと思うが、現実点の状況と市の方針はどうか。

企画情報課長 県のIT推進課に対し、以前から要請があった入田地区と併せ要望している。NTTドコモエンジニアリングの話では、入田地区はNTTの事業として可能性が大であるが、宮砥地区に対しては自治体の事業でやって欲しいとの事であった。市としては宮砥地区につい

ては、国の通信格差是正事業に乗せて今後検討していかねばならないと思っている。

日小田 同地区については今般小学校跡地に福祉施設が開設されることもあり、是非とも前向きな検討をお願いしたい。

農地災害復旧の手順と見通しはどうなっているか。



佐田啓二 議員

行財政改革について

佐田 住民に対して、サービスの質と合わせ安全、安心の保障が担保されなければならないが、耐震強度偽装事件などを見たとき、安易な民間委託をすべきではないと思うがいかがか。

総務企画部長 民間も経済的側面だけではなく、市民共通の利益を追求するという社会的責任を担っている。市民ニーズに添えていく民間能力の活用を図りたい。

佐田 竹田市計画(案)では、職員の削減について「国が示す46%の純減を平成21年度までに達成する。」としている。さらに整備方針では、10年後には12

産業建設部長 激甚災害指定を受け、現在国の査定が進んでいる。復旧については農道、水路等の農業施設を先に発注するが、本庁所管分の農地については、田植に間に合うのは7割程度の見通しである。

日小田 その他、観光振興等について質問した。

1人(27%)を純減するとしている。削減ありきではなく事務事業の見直しとセットでやらなければ、行政サービスの向上はおろか人員構成など将来の行政執行に支障を来すと思うがいかがか。

総務部長 類似団体を参考に削減可能な数であると判断した。人事構成上問題はあるが、それ以上に優先する問題があり、必要悪と捉え理解いただきたい。

竹田市

国民保護計画について

佐田 戦争など有事の際の国民保護計画の策定について、竹田市においても平成18年度中に策定することとなっている。この計画策定に当たっては、市民の安全確保を第一とし、さらに思想・信条の自由、基本的人権の保障が基本と思うがいかがか。

市長 法の趣旨に則り、県の策定内容を見ながら進めたい。市

農政について



荒巻文夫 議員

荒巻 旧竹田市では農地災害に対して、国庫補助残の半分を補助し、農家の負担を軽減していたが、合併時に3町に合わせて

竹田温泉 「花水月」について

佐田 赤字が累積しているが、今後の運営方針は。

市長 入湯部門、物販部門については残して行きたい。飲食部門も場合によっては検討課題としたい。多目的使用についても検討していきたい。

佐田 啓二



経費がかさむ農業用ハウス

補助金をゼロとしたが、災害で作物の収穫が無い上に、災害負担金を出さなくてはならない。いかに激甚災害に指定されたと云っても、台風14号の爪あとは大きく、一カ所の災害で農家の負担がかかり過ぎる。今一度見直す考えはないのか。職員の見料、議員の報酬等は旧竹田市の高い方に合わせ、補助金や支出は安い方に合わせることは、どのような考えをしているのか。

産業建設部長 農地災害と施設災害（農道、水路）でどちらの補助金を残すかとの話になり、公的な施設災害を残す事にした。

総務企画部長 職員の見料は、合併協定書の中に示されており、竹田市の給料表に沿っている。

荒巻 施設について、原油高騰で農家は、ビニールや油が値上がりし、冬場のハウス内の暖房を入れるのに大変苦慮している。カボス、イチゴ、花き農家が多いが、市として助成は考え

財政の見通しは

荒巻 6月に一般質問をした折、市長の答弁では、借金をどのように減らして行くのかは、人事院勧告が出されてから、新市計画に沿って財政再建に取り組んで行くとのことだったが、市長12%、助役・教育長8%と減給したわけだが、これで18年度の

ていないか。

農林畜産課長 県の補助対象作物はミカン・花きであるが、竹田市としては花きに補助する。



森 哲秀 議員

農業問題 品目横断的 経営安定対策について

森 平成14年12月に「米政策大綱」が出され、米に対する政策が大きく変わり3年を経過した。新たな政策として出された経営安定対策は、個人で4ha、集落営農組織で20ha以上となっているが、集落営農組織の要件は、**農林畜産課長** すべての農業者を対象としていた従来の政策と

見通しは立つか。5年、10年先の見通しはどうか。また、企業の誘致や刑務所、自衛隊の弾薬庫等、何か竹田市に誘致をと思うが、市はどのように考えているのか。

総務企画部長 18年度も、17年度に匹敵する財源不足を生じると思う。20年には今ある基金を使い果たし、21年度は18億円程度の赤字見込である。

市長 関東・関西の県人会等に出で行き、竹田に良い話はないか頼んでいる。県の商工労働部にもお願いしている。

異なり、意欲と能力のある「担い手」と「認定農業者」、一定の条件を備えた「集落営農組織」に限定される。集落営農組織は特定農業団体になるか、これと同様の要件を満たす組織である。

森 対象者の経営規模要件の特例はあるのか。

農林畜産課長 ①中山間地域などの特例物理的制約から規模拡大が困難な地域に限定。基本原則の8割の範囲内特定農業団体、または同様の要件を満たす組織は5割の範囲内で緩和可能。②生産調整組織の特例については、地域の生産調整面積の過半を受託する組織に限り、20ha×生産調整率（7haを下限）の範囲内（中山間地域では、20ha×生産調整率×5/8（4haを下限）

の範囲内)で緩和③所得に応じた特例については、畜産・園芸を取り組み、相当水準の所得を確保している複合経営農業者に対する緩和がある。

森 収入変動による影響を緩和する対策は。

農林畜産課長 国と担い手農業者が3対1で抛出、積立て基金を造成し、過去5年間で中庸の3カ年の平均収入を基準収入と



阿部重幸 議員

市税滞納整理機構の設立を

阿部 平成16年度決算で市、町税の収入未済額は合わせて約1億8千万円あるが、関係職員も日夜を問わず収納に鋭意努力していると思うが、調べて見ると村が一部事務組合を設立して、収納を強力に進めているとのことである。第一点として整理機構の必要性についてどのように考えるか。第二点として必要と考えるならば今後の予定は、**税務課長** 地方税の滞納整理機構の設立については、現在県内各自治体と研究会を立ち上げるべくこれから協議を進め、まと

し、米麦大豆の当該年収と基準期間の平均収入の差額を合算相殺し、減収額の9割を積立金算範囲内で補填する。今後のスケジュールとして、営農座談会・基盤整備事業・中山間地域直接支払い制度・農協支部長などの会議で強力に推進して行く。

森 他に防災無線の活用について質問した。

まれば機構の設立を含めて研究会の中で協議を深めていく予定である。当面の対策としては定期的な訪問、電話催告等で自主納税をお願いし、また、滞納整理強化月間を設定し夜間の訪問、夜間電話催告による徴収を心掛け、今後の徴収率向上に向けて行く予定である。

地域づくりと市職員の積極的な対応について

阿部 三位一体改革は国の財政建て直しのみが突出している感がある。地方にもその付けが改革の名の下に押し付けられているようにも思われてならない。新市の職員の一一人一人がそれぞれの持ち場で地域の個性をいかに活性化し、職員と否か地域づくりに感心を持つと否か大きな問題であると思うが、職場風土の活性化を図るための組織内

部の取り組みを、市執行部はどう考えるか。

総務企画部長 地域住民との協働を基調とした地域づくりを始めとする様々な取り組みは、地域の実態や市民ニーズの的確な把握をする上からも極めて意義深いものであると考えており、職員約500人の適材適所、よ



井 英昭 議員

ミニ市場公募債の導入について

井 財政状況が厳しさを増すなか、全国の地方自治体が新たな財源としてミニ市場公募債を発行している。民間から資金調達する方法で、購入対象者を地域住民を中心とし、発行総額が任意で100万円でも100億円でもよいとされ、町村レベルでも発行できるのが特徴である。購入する住民側の利点としては、銀行預金や国債より利率が高いことや元利保障されていること、債権なのでペイオフの対象にならないことが挙げられる。発行する目的としては、病院や学校といったインフラ整備が多いよ

り効果的な配置に徹し、地域力を高める戦力となるように、質問の趣旨に沿って十分に検討を重ねて行く考えである。

阿部 他に「新竹田市の今の状況について」、「消費者保護」、いわゆる振り込め詐欺対策等について質問した。

うだが、竹田市では観光振興やラムサール条約に登録された久住高原・竹楽など環境保全のために独自財源を確保する方法として、将来的に市民や竹田市出身者を対象としてミニ市場公募債を発行してはどうか。

財政課長 使途を明確にし、市民から資金を出して頂くことで行政に対する参画意識を高めるなど、発行には意義があると考えるが、地方交付税との関係もあり今後の検討課題としたい。

バランスシートの作成について

井 政府や自治体の会計は資金の収支のみを記録する単式簿記で行われている。利点は入ってきた資金の源泉とその使途が分かりやすいことだが、欠点も指摘されている。過去に資金をどのようにに使い、現在どのようににしているか(資産)、また将来にどのような資金の支出が見

込まれているのか(負債)が示されない点にある。このため多くの自治体では財政難にもかかわらず、その実態が明らかにされていないという問題がある。これらの欠点を克服し、財政健全化のために、自治体自らがバランスシート(貸借対照表)を作成し、公開するようになった。竹田市ではバランスシートを作成する用意はあるか。

市長 より踏み込んだ財政運営を目指すため、できるだけ早期に取り組みしたい。



渡辺龍太郎 議員

竹田温泉花水月について

渡辺 9月に質問した時から情勢が変化しているが、市長は竹田振興整備株式会社としてどのような方針で運営に望むのか。

市長 花水月は調査の結果、1月分の給与も支払えない状況が判明し、12月1日、職員14名に退職勧告を行った。今後については取締役会での検討事項や施設整備の専門的調査を行い、近々経営改善策を示したい。

渡辺 複合的な利用も考えているようだが進展はあるのか。

市長 そのような事も視野に入れ検討を重ねていく。

渡辺 今後指定管理者制度の導入が必要となってくるが、今議会に出された条例改正の中で、花水月だけが他の温泉施設と違い、施設の整備及び修繕の義務が付いていないのはなぜか。



竹田温泉「花水月」

企画情報課長 現在、委託契約の内容がこのようなになっているため、それを提案している。

渡辺 指定管理者制度に移行するための条例改正を行うのであるから、他の温泉施設と同様にするのが当然で、これでは第三セクター方式と変わらないのではないか。

市長 来年8月まで移行期間があるので改正を含め検討する。

長の考えはどうか。

市長 アクセス道路は現七里隧道と平行する事や、七里隧道を造る段階で検討すべき問題であり、私の任期中に検討する事はない。

渡辺 参考までに費用はどの位かかるのか。

建設課長 用地買収含め10億円程度必要と思われる。

渡辺 現在川向から七里まで竹田小学校の通学路となっているが、不審者が出る不安な社会情勢の中で通学路として適切か。

学校教育課長 現状では、不審者の日撃情報もあり、学校・PTA・住民で通学の安全に努めている。通学路としては適切とはいえない状況である。

渡辺 他に行政改革について質問した。

豊岡橋から市役所までのアクセス道路について

渡辺 長年要望されて来たが市



土居昌弘 議員

開かれた学校をつくらう

土居 市内の小・中学校は、どのようにして開かれた学校づくりを進めているのか。

学校教育課長 地域の方々に①学校施設(運動場や体育館等)

の開放②教育活動（文化祭やふれあいサロン等）の開放③学校評議員として学校経営の評価をしてもらっている。

土居 授業公開をしている学校もあるようだが、地域社会への呼びかけはどのようにしているのか。

学校教育課長 「学校だより」などで自治会に呼びかけている。回覧をして全戸に呼びかけているところもあるが、また少ない。

土居 市内小・中学校21校のうち、12校を調査してみると、校区内全戸に案内・回覧している学校が2校あった。しかしその2校でさえ、授業公開に参加している地域の人はい、2名。もっと地域住民に子供達の教育への関心を持ってもらわなければならない。

「学校だより」は、その手段の一つ。学校が「どのような子供を育てよう」として、学校経営

請願・陳情の提出はこんな方法で

市民の皆様を市政に反映させる方法として、市議会に対し請願・陳情をすることができます。いつでも受け付けていますが、定例会招集月の前月末までに提出されたものについて、当該定例会で審査します。それ以後提出されたもの、次の定例会で審査することとなります。

【提出要領】

- ①A4縦長横書き様式で記載してください。
- ②件名、趣旨、提出年月日、提出者の住所・氏名を記載し押印の上、議長宛に提出してください。
- ③道路、河川等は正式名称を用い、場所等を指定するものは略図等を添付してください。
- ④請願の場合は、紹介議員1名以上の署名又は記名押印が必要です。詳しくは、議会事務局までお問い合わせ下さい。(☎63-4813)

をこのようにしている」ということを外に説明する。それによって地域社会は何を協力できるのか、共同で子供を育てることに参加できるのか、などを考えはじめる。

地域住民の学校への関心を喚起する、開かれた学校づくりには欠かせない道具である「学校だより」。より広く読まれるためにどうしたらよいか。

学校教育課長 まだ保護者のみに配布という学校もある。広く地域のの人に学校を知ってもらえるよう、各学校に指導する。

土居 県のモデル提案型教育改革支援事業で、開かれた学校づくりを推進してみてもどうか。

教育長 合併後、しかも学校統合などの事業もあるので、もう少し落ち着いてから考える。

土居 この事業は、学校単位でも受けられる。各校に詳細を流してみてもいい。

第三回定例会

《主な議案の審議結果》

- ▽竹田市特別職の常勤職員給与に関する条例の一部を改正する条例について 可 決
- ▽竹田市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例の一部を改正する条例について 可 決
- ▽公の施設に係る指定管理者制度の導入に伴う関係条例の整備について 可 決
- ▽竹田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について 可 決
- ▽平成17年度竹田市一般会計補正予算(第5号)について 可 決

《請願・陳情の審査結果》

- ▽乗合バス路線の維持に係る財政支援についての請願 採 択
- ▽久住カントリーエレベーター建設に関する請願 採 択
- ▽新竹田市立図書館建設促進に関する請願 採 択
- ▽個人所得課税における各種控除の安易な縮小を行わないことを求める意見書提出についての請願 採 択
- ▽竹田市に於ける畜産指導体制及び助成に関する請願 採 択
- ▽定率減税全廃等の増税中止をもとめる陳情 一部採 択
- ▽「改革年金」法の実施を中止し、最低保障年金制度の実現を求め国への意見書の提出をお願いする陳情 採 択
- ▽国の制度として介護保険の保険料・利用料の減免制度創設について国に意見書の提出をお願いする陳情 採 択
- ▽医療改革に関する国への意見書の提出をお願いする陳情 採 択
- ▽看護職員等の大幅な増員を求める陳情 採 択
- ▽元気な地域づくり整備交付金(基金整備促進事業上河原地区)に対する助成についての陳情 採 択

《意見書の審査結果》

- ▽「真の地方分権改革の確実な実現に関する意見書 可 決
- ▽議会制度改革の早期実現に関する意見書 可 決
- ▽個人所得課税における各種控除の安易な縮小を行わないことを求める意見書 可 決
- ▽定率減税全廃等の増税中止をもとめる意見書 可 決
- ▽国民が安心して老後を暮らせる年金制度実現を求める意見書 可 決
- ▽看護職員等の大幅な増員を求める意見書 可 決

あとがき

▼新型インフルエンザ治療薬の「タミフル」は、全国で1,050万人分の備蓄が必要ですが、あまり進んでないようです。薬価は一錠が約363円になるそうです。皆さん風邪、インフルエンザには、十分注意して下さい。(徳永信二)

▼議員の勉強会で、医療改革等について竹田市医師会長の加藤一郎氏を招き、講義を聴く機会があった。

飲酒と初期のアルツハイマー病には因果関係があるかの質問には、無いとのこと。しかし、喫煙のほうが悪いとのこと。愛煙家の議員には耳の痛い話だった。(坂梨宏之進)

▼折り目をつけた着物が美しいように、人としてのけじめや区切り、特に人間の上下(目上や目下)関係をきちんと守る生活を、私は心掛けていますつもりだ。

堅苦しいと言われ、心遣いこそ人の道だ。(伊藤孝信)

▼「TAO」の凱旋公演が暮れの27日、市文化会館であった。国内は勿論イギリス、オランダなど各国での公演を終え、ふるさとに帰ってきたのだ。迫力と心にしみる曲にそして「お帰りなさいTAO」の思いをこめて会場は拍手のるつぼとなった。

今年も世界の人々に感動を、そして元気いっぱい凱旋を市民は願っている。(加藤正義)